

参考資料

令和 6 年度 宿泊実態に関するアンケート調査

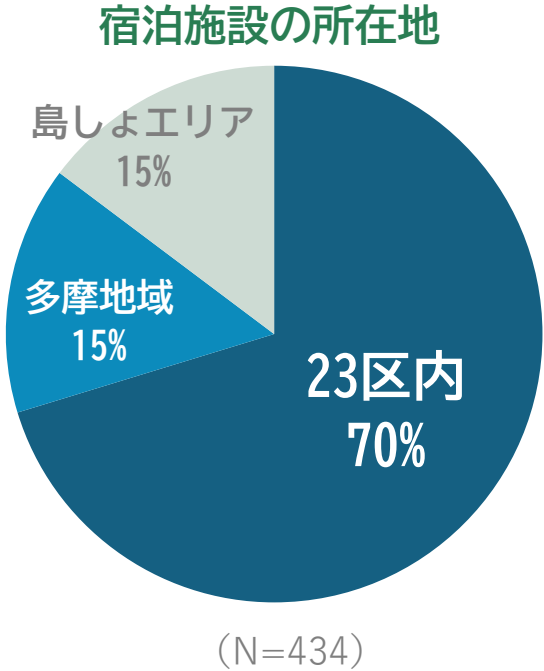
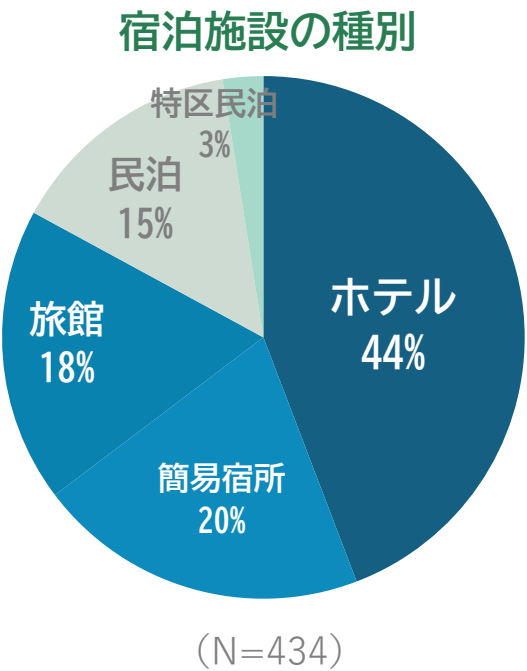


東京都

調査の概要

■ アンケート調査の概要

調 査 目 的	今後の宿泊税のあり方検討の参考とするため、宿泊料金や宿泊税の申告・徴収実務、使途等について都内宿泊施設事業者に対するアンケート調査を実施
調 査 対 象	都内宿泊施設 4,101者（旅館・ホテル、簡易宿所、民泊）
調 査 時 期	R6(2024)年10月末～12月（オンライン回答）
回 答 数	434者／4,101者（回答率10.58%） ※旅館・ホテル273者、簡易宿所・民泊161者

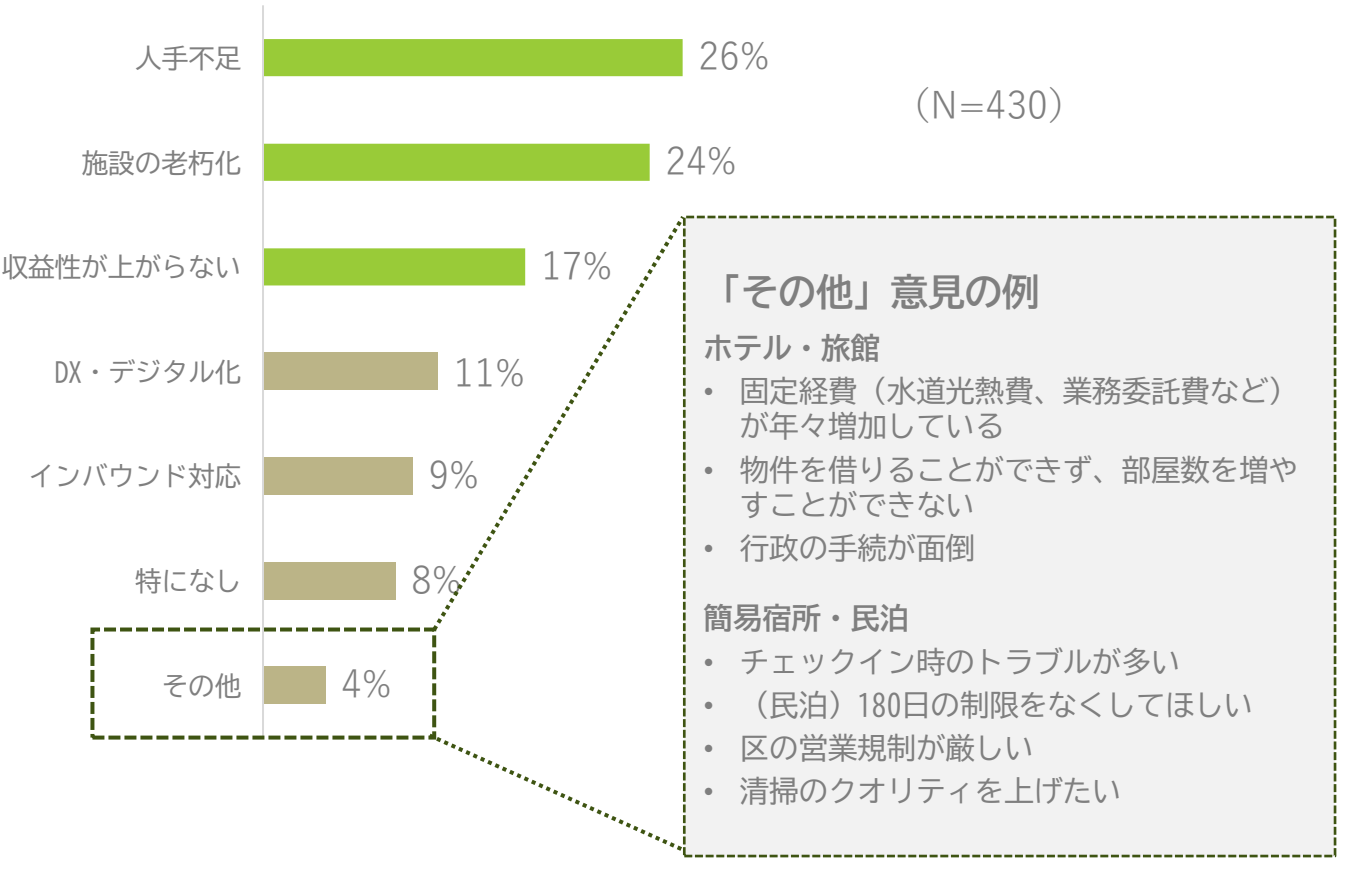


経営上の課題・必要な観光施策

■ 経営上の課題

現在、ホテル・旅館、簡易宿所・民泊の経営で課題だと感じていることは何ですか？（複数回答可）

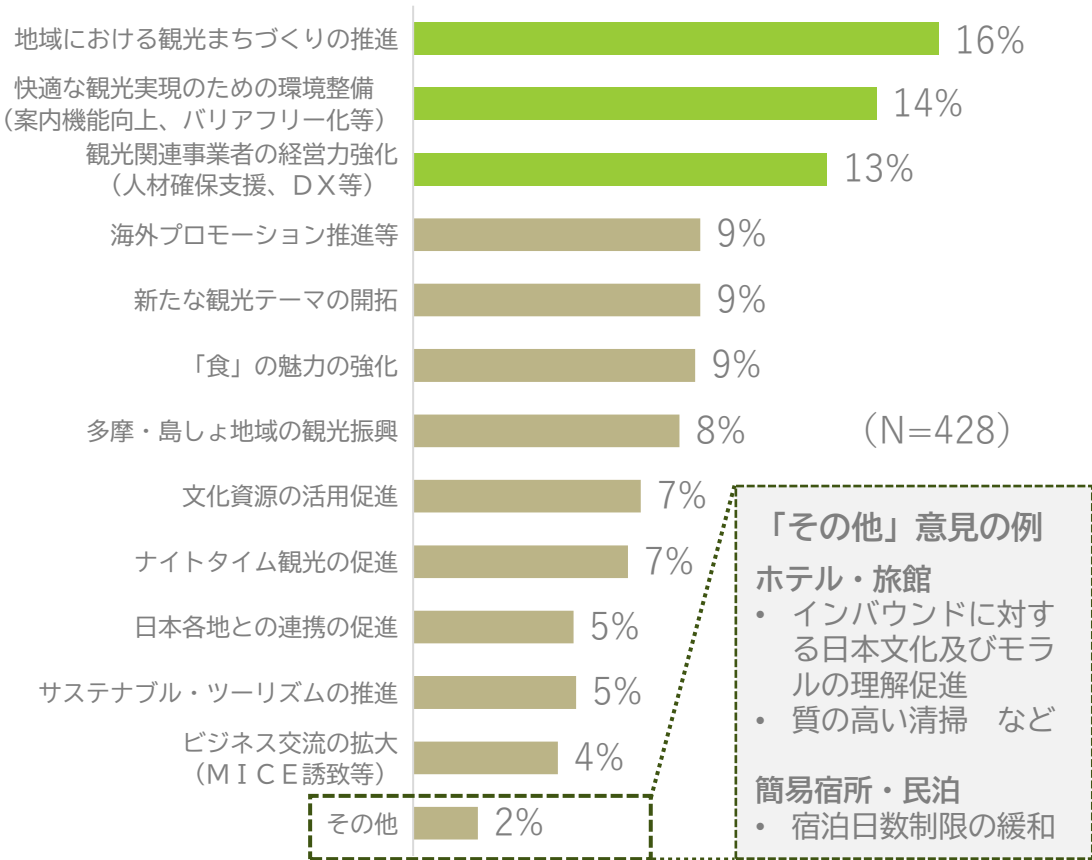
- 「人手不足」、「施設の老朽化」、「収益性が上がらない」が上位



■ 必要な観光施策

東京の観光産業を成長させるために必要だと思う取り組みについて教えてください（複数回答可）

- 「地域における観光まちづくりの推進」、「快適な観光実現のための環境整備」、「観光関連事業者の経営力強化」が上位



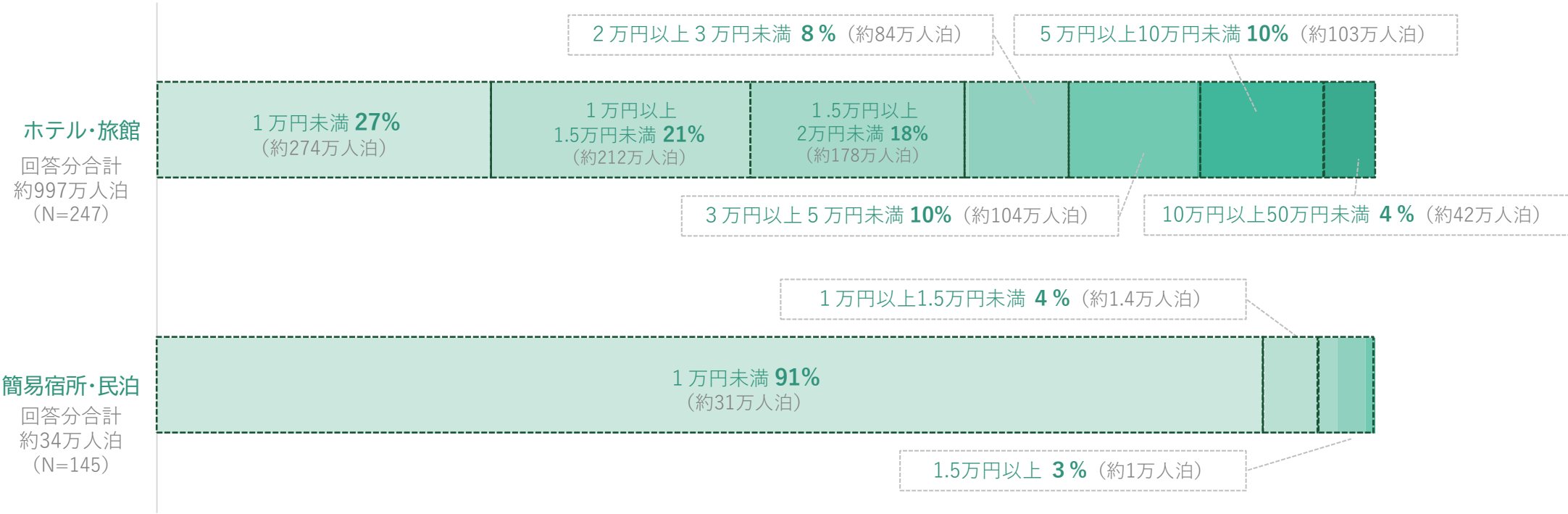
価格帯別延べ宿泊者数

■ 価格帯別宿泊者

各宿泊料金の区分に該当する、直近1年間の延べ宿泊者数を教えてください（直近1年間＝2023年10月～2024年9月）

※宿泊料金は大人1人1泊あたりの素泊まり料金とサービス料（食事代・消費税等を除く）

- ホテル・旅館は1万円未満が3割弱となった一方、比較的高額な宿泊も一定数存在している。
- 簡易宿所・民泊については、1万円未満が約9割であった。

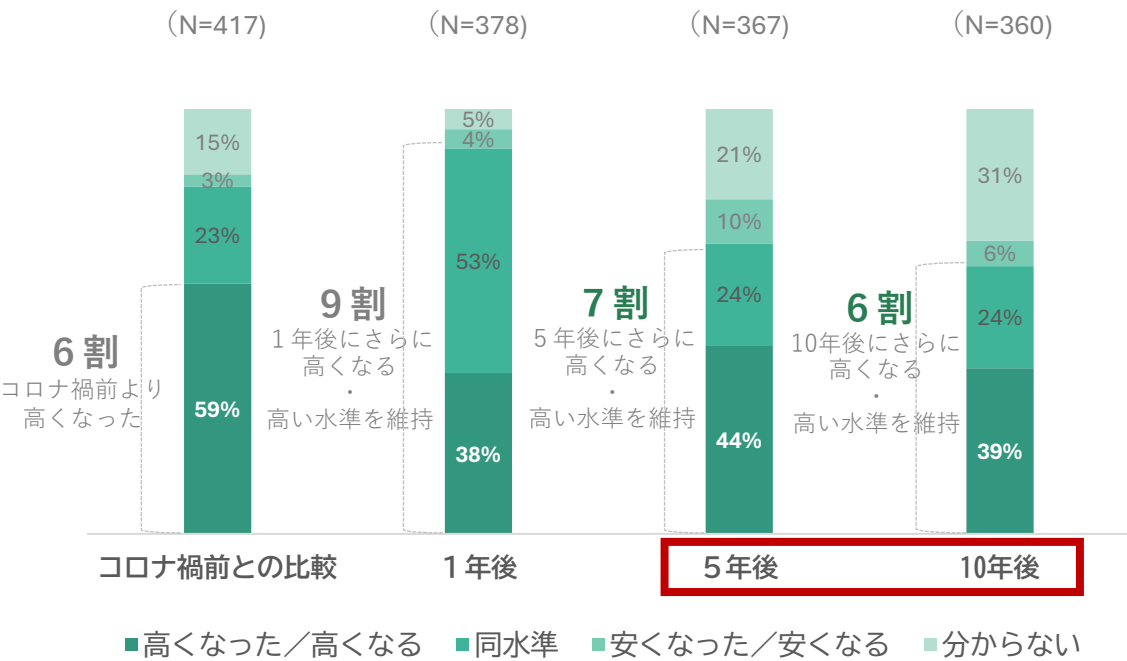


宿泊料金の価格推移

■ 宿泊料金の変動状況（コロナ禍前との比較～10年後見込み）

- ・ コロナ禍前と比較して宿泊料金の価格はどう変動しましたか
- ・ 宿泊料金価格の今後の見込みを教えてください

- コロナ禍前と比較して宿泊料金が上がったとの回答が6割
- 今後の宿泊料金について、5～10年後も「引き続き高いまま維持」または「さらに高くなる」との回答が6～7割



■ 宿泊料金の価格推移（過去5年間の平均・最高・最低価格）

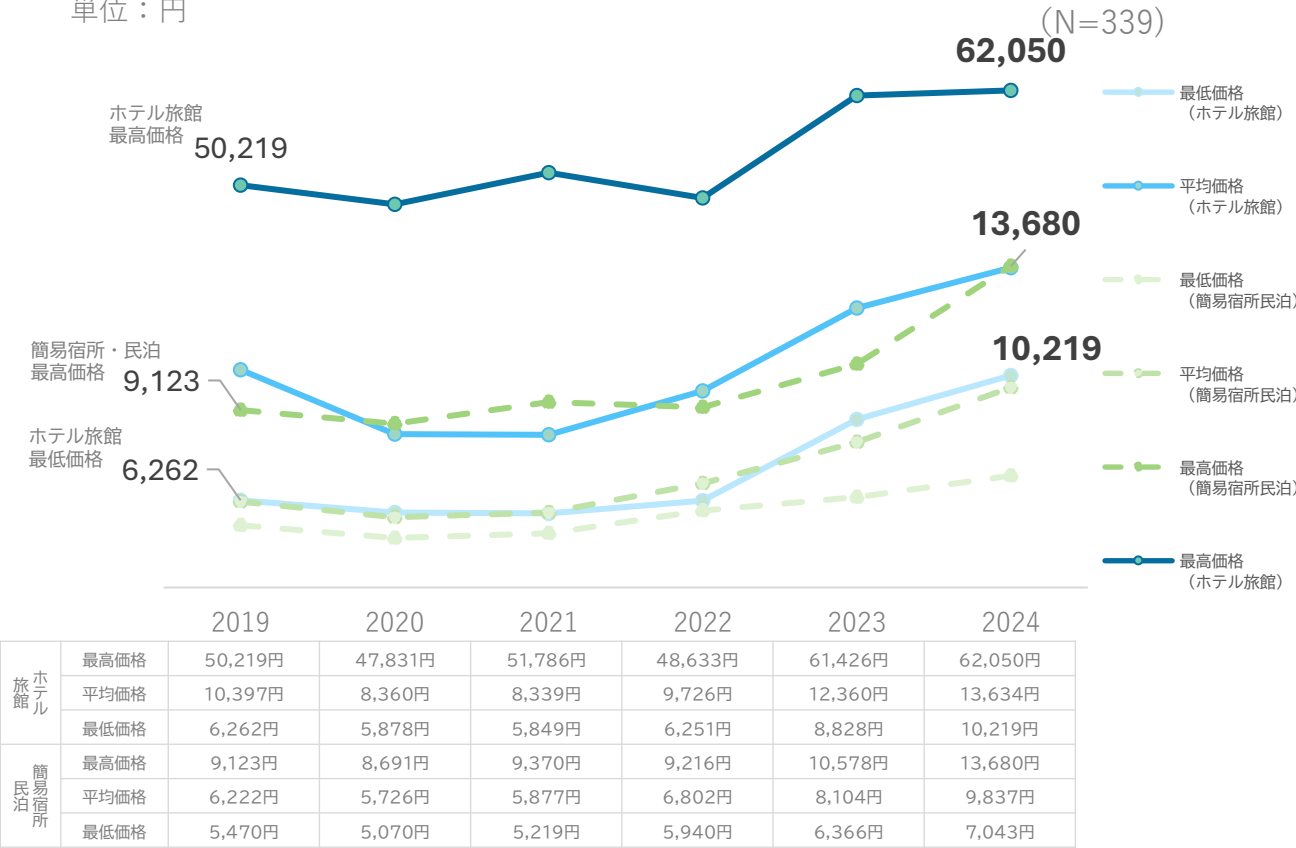
2019～2024年の宿泊料金の平均・最高・最低の価格を教えてください

※宿泊料金は大人1人1泊あたりの素泊まり料金とサービス料（食事代・消費税等を除く）

※各回答値の単純平均を取ったものであり、部屋数や人数を加味した加重平均ではない

- 2024年のホテル・旅館の最低価格（平均値）は、免除基準の1万円を超過
- 2024年の簡易宿所・民泊の最高価格（平均値）は、免除基準の1万円を超過

単位：円

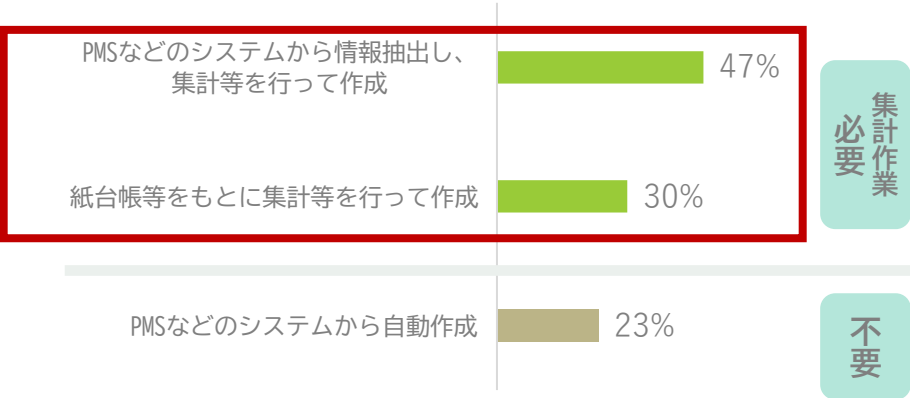


特別徴収・申告実務の状況について

■ 特別徴収実務の状況

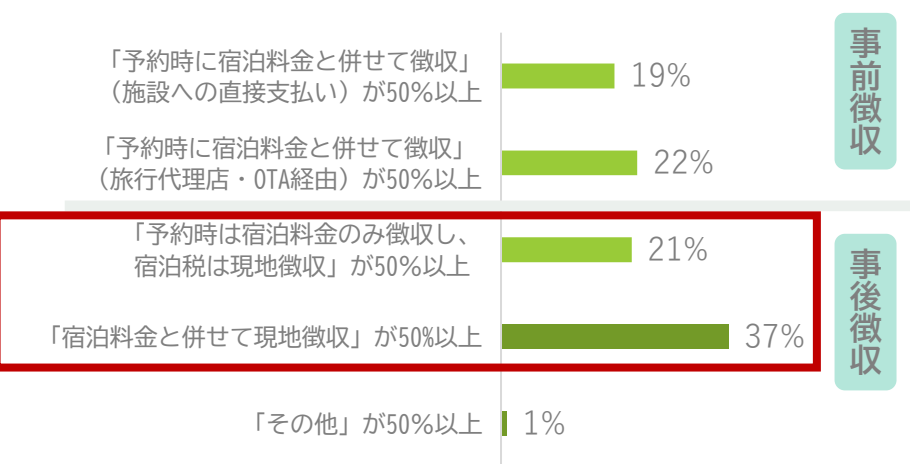
宿泊税の納入申告書・月計表はどのように作成していますか

(N=121)



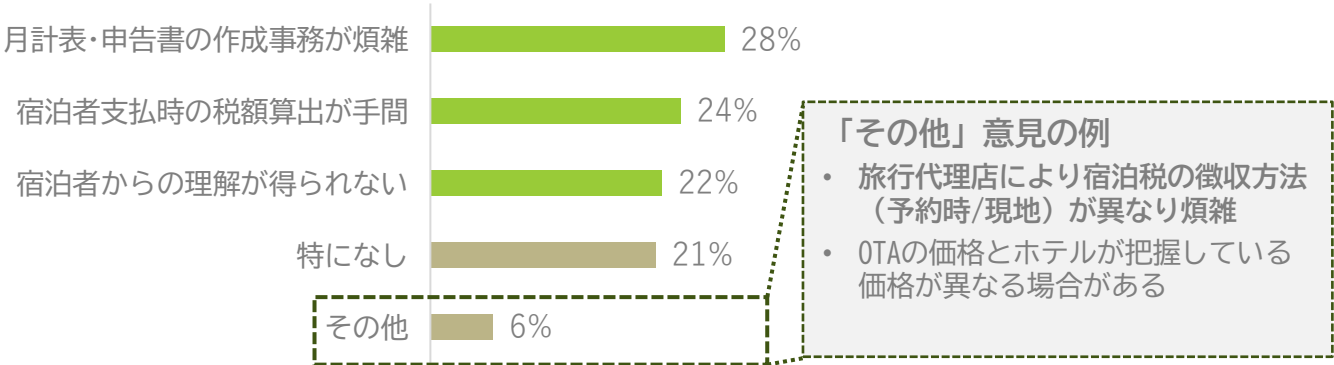
宿泊税の徴収の経路とタイミングについてそれぞれの割合を教えてください

(N=107)



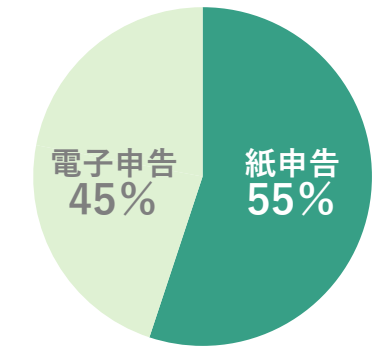
宿泊税の徴収や申告に関して、実務面で苦労していること、課題だと感じていることはありますか（複数回答可）

(N=170)



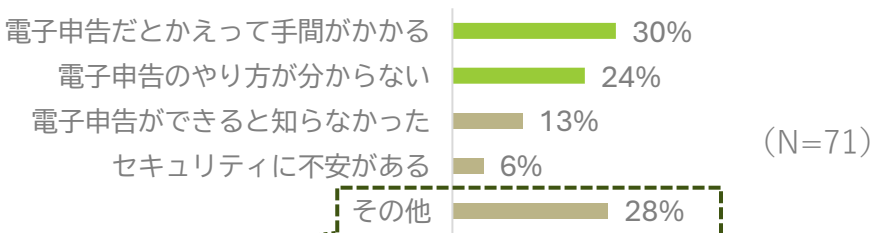
■ 申告実務の状況

現在の申告方法を教えてください



(N=118)

電子申告をしていない、または、電子申告をしているが課題に感じていることを教えてください



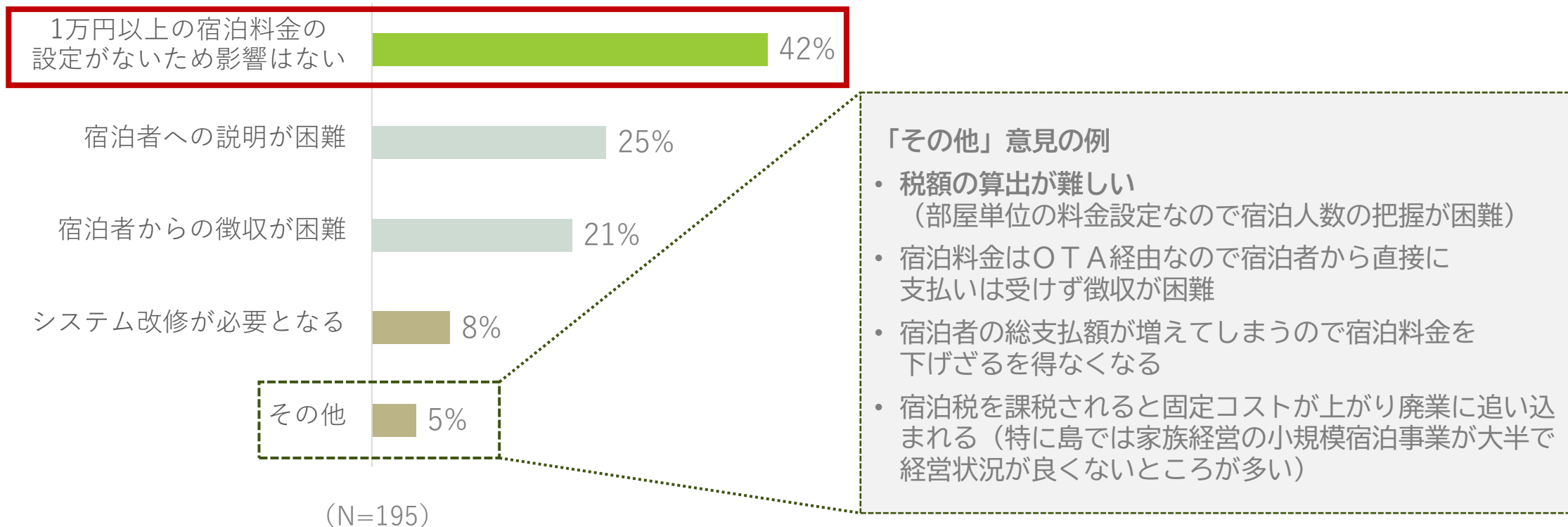
(N=71)

(簡易宿所・民泊) 宿泊税を徴収することになった場合の課題

■ 宿泊税を徴収することになった場合の課題

宿泊税を徴収することになった場合、どのような課題や影響があると予想されますか（複数選択可）

- 宿泊税を徴収することになった場合、1万円以上の宿泊料金の設定がないため影響なしが4割
- 課題としては「宿泊者への説明が困難」「徴収が困難」のほか、その他意見として、税額の算出が難しいとの回答があった



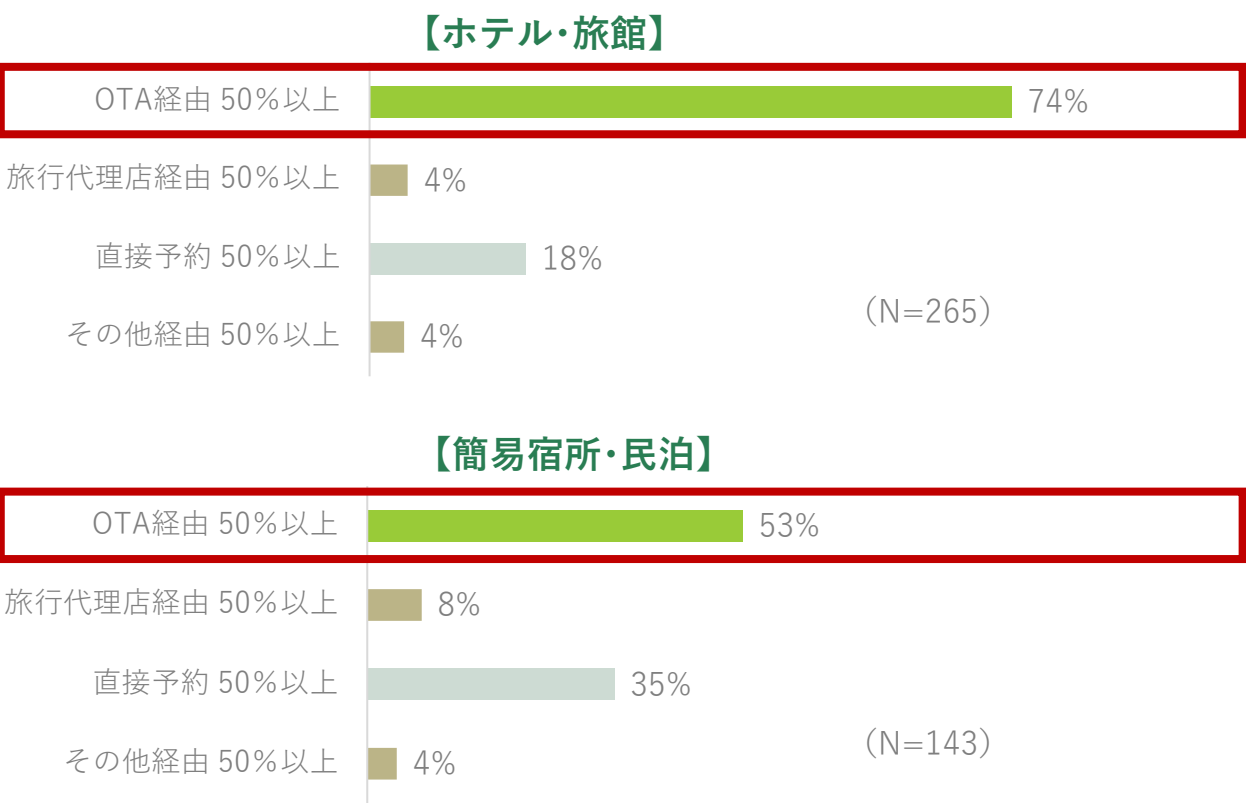
その他の資料

予約経路・宿泊者の国籍及び宿泊目的

■ 予約経路

予約経路について、おおよその割合を教えてください
(直近1年間＝2023年10月～2024年9月)

- 回答者のうちOTA(オンライン旅行代理店)を経由した予約が最多であると回答した施設について、ホテル・旅館は7割超、簡易宿所・民泊では5割超

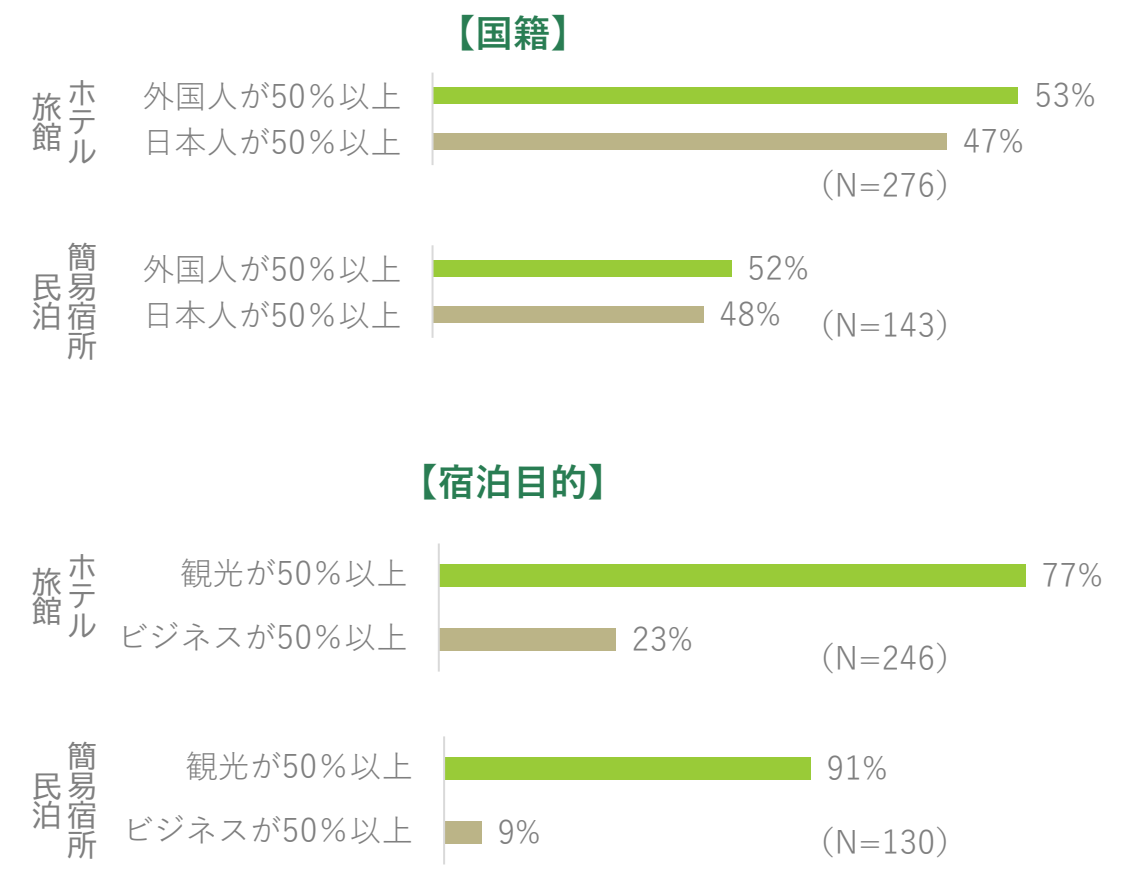


※各施設ごとの予約経路の割合であり、実際の予約件数の比率と必ずしも一致しない点に注意

■ 宿泊者の国籍及び宿泊目的

宿泊者の国籍・宿泊目的について、おおよその割合を教えてください
(直近1年間＝2023年10月～2024年9月)

- (国籍) ホテル・旅館、簡易宿所・民泊ともに、日本人と外国人に大きな差はない
- (宿泊目的) ホテル・旅館、簡易宿所・民泊ともに、観光がビジネスを上回った



平均稼働率（年間）

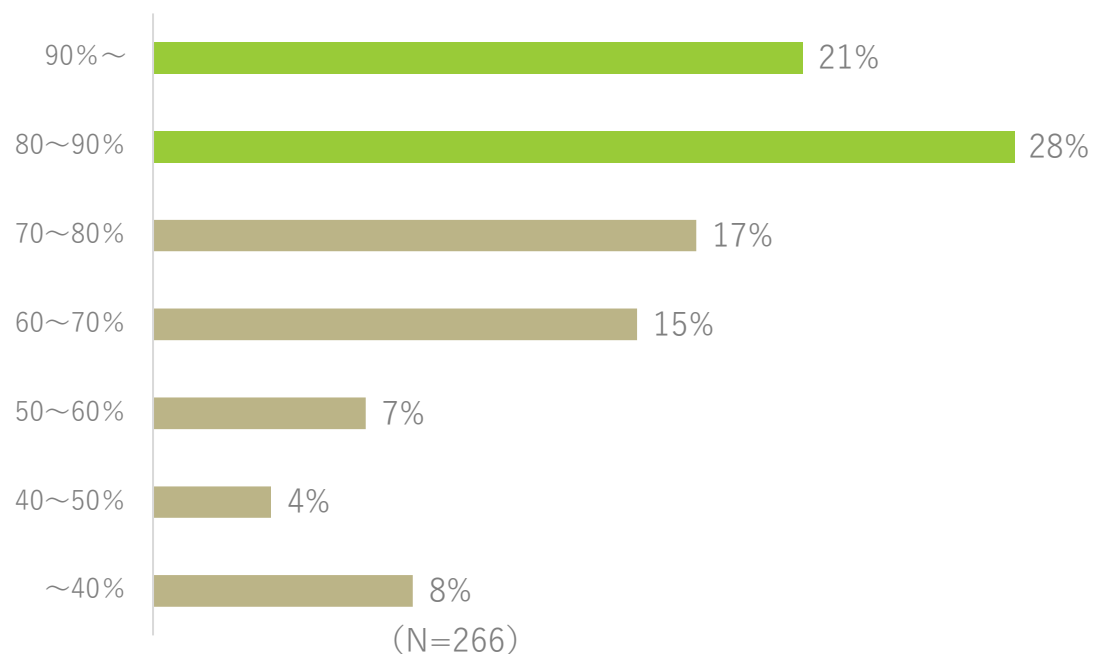
■ 平均稼働率（年間）

年間の平均稼働率を教えてください（直近1年間＝2023年10月～2024年9月）

- ホテル・旅館：平均73% 稼働率80%以上の施設が半数近い中、70%以下の施設も一定数存在
- 簡易宿所・民泊：平均54% 稼働率40%以下の施設が1／3

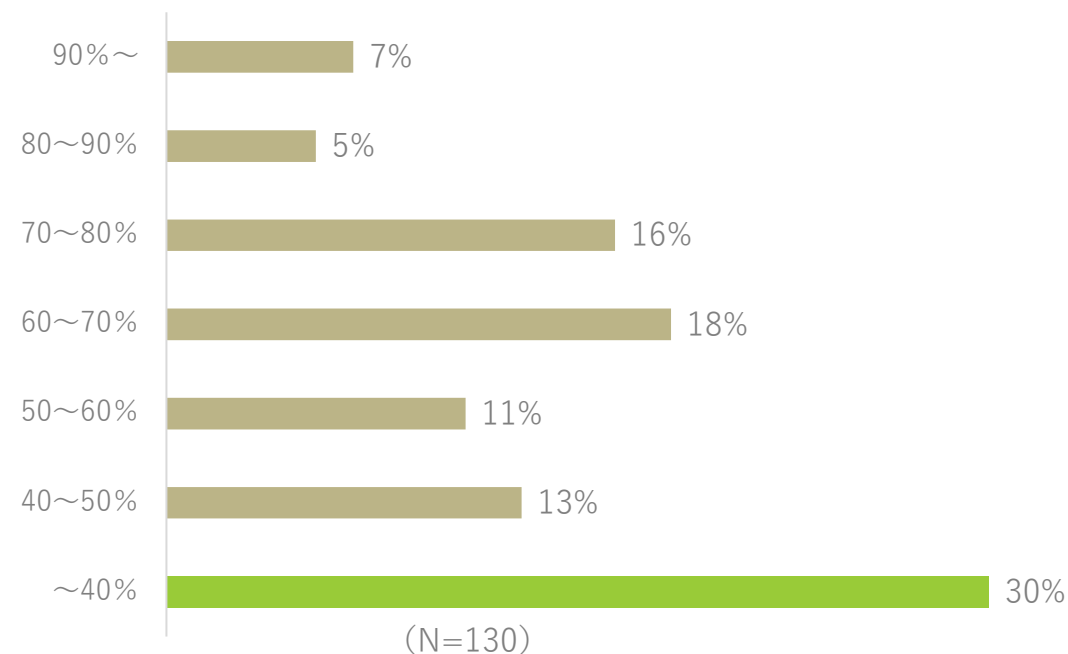
ホテル・旅館

平均：73%



簡易宿所・民泊

平均：54%



修学旅行受入れ施設における年間宿泊料金

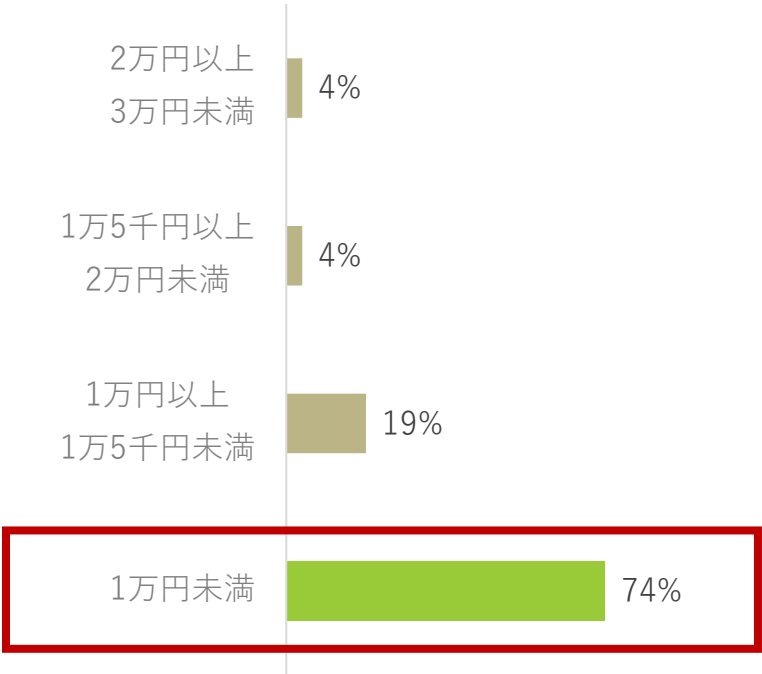
■（修学旅行受入れ「あり」と答えた施設に対して）

- ・ 修学旅行生の宿泊料金について、平均宿泊料金と、年間で最も高い時期と安い時期の宿泊料金を教えてください
- ・ 受け入れる修学旅行生が宿泊者全体に占める割合を教えてください（いずれも直近1年間＝2023年10月～2024年9月）

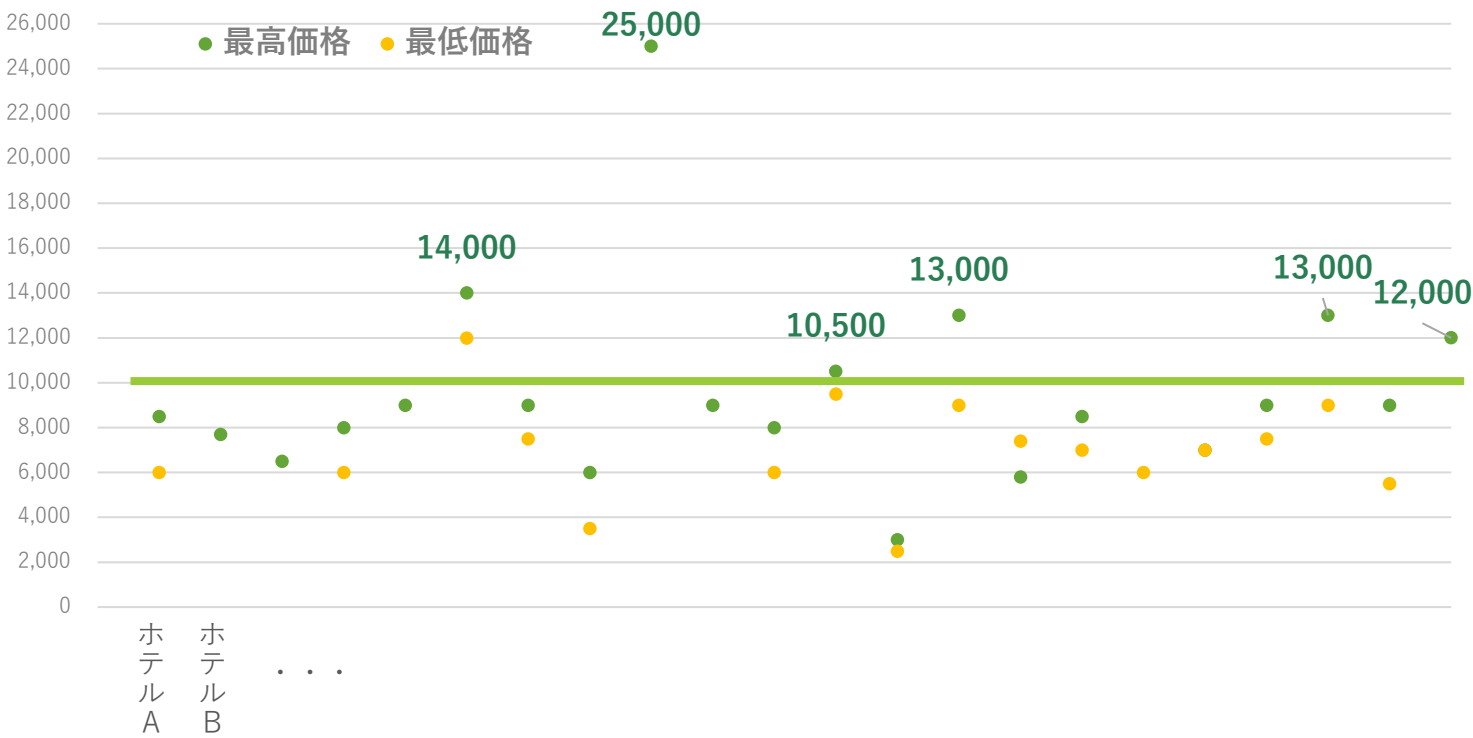
※宿泊料金は大人1人1泊あたりの素泊まり料金とサービス料（食事代・消費税等を除く）

- 修学旅行生受入れを行う施設の7割が、平均宿泊料金は1万円未満と回答
- 修学旅行も時期や曜日などによって料金変動しており、最高価格が1万円を超過しているとの回答が3割弱

平均宿泊料金（N=27）



宿泊料金の価格帯（N=22）

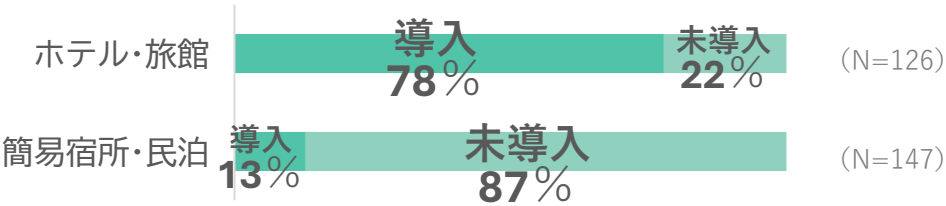


ホテル管理システム（PMS）に関するコスト

■ ホテル管理システム（PMS）について

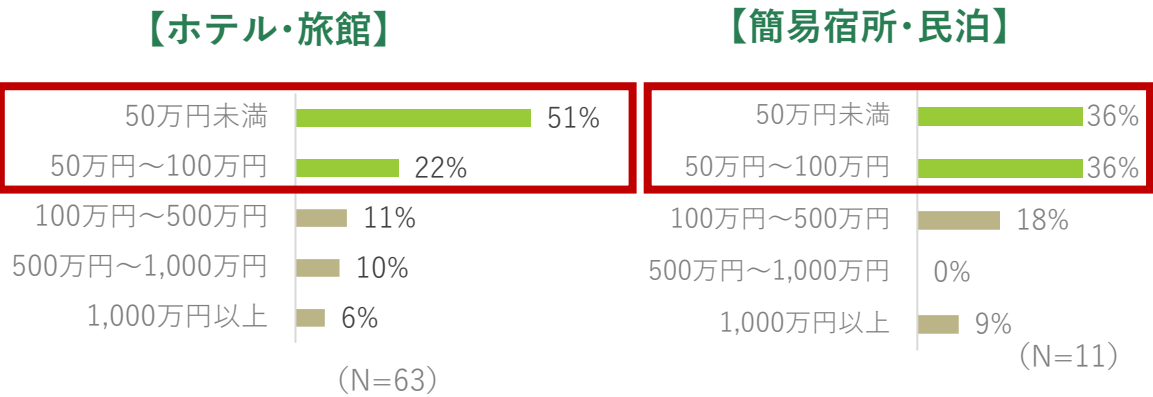
ホテル管理システム（PMS）を導入していますか

- 導入割合はホテル・旅館では8割、簡易宿所・民泊では1割



・ 仮に宿泊税制度が見直される場合（簡易宿所・民泊については課税対象となった場合）のシステム改修費はどの程度になりますか

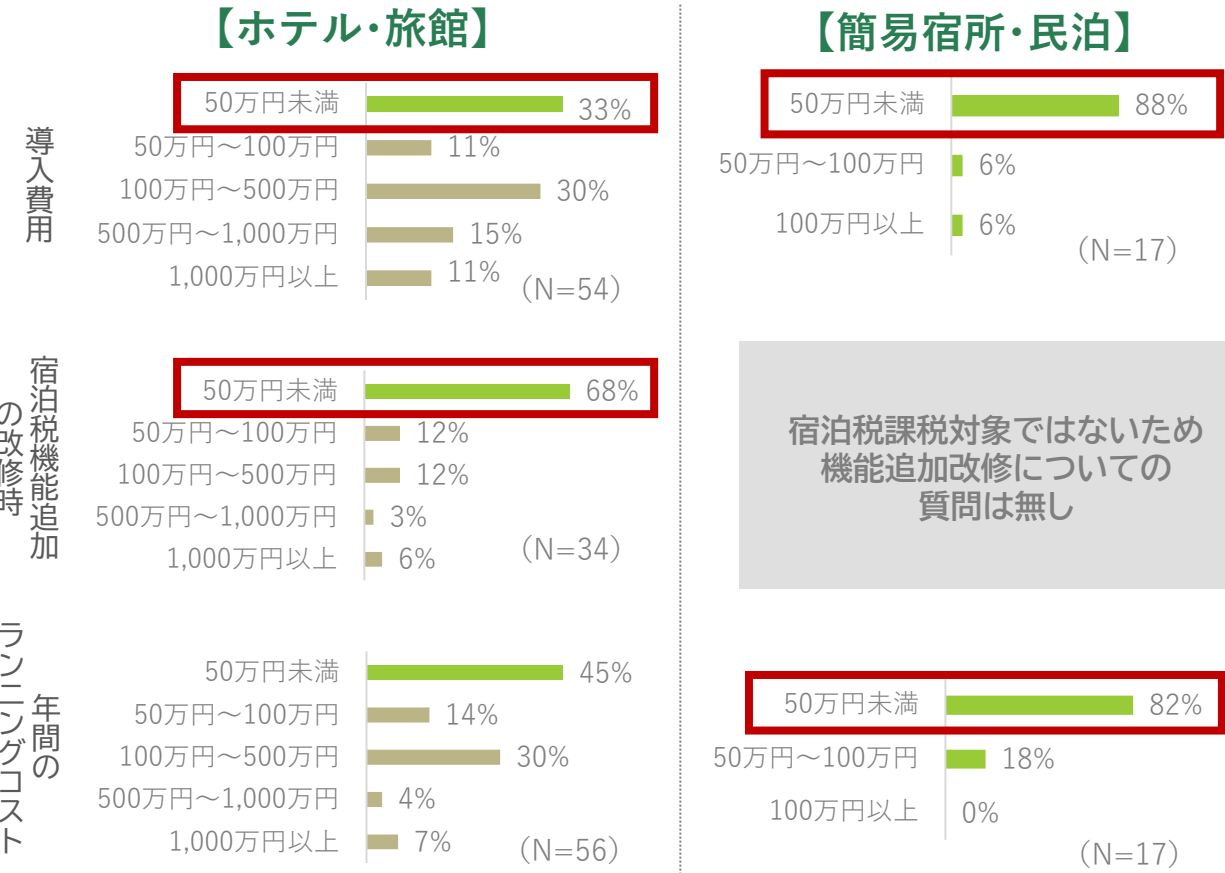
- ホテル・旅館、簡易宿所・民泊いずれも100万円未満が7割超



■ PMSの導入費用

- ・ PMSの導入費用と年間ランニングコストを教えてください
- ・ 宿泊税機能追加の改修等に要した費用も教えてください

（ホテル・旅館） 導入費用は3割が50万円未満、宿泊税改修費用は7割が50万円未満
（簡易宿所・民泊） 導入費用・ランニングコストともに8割超が50万円未満



宿泊税課税対象ではないため
機能追加改修についての
質問は無し

宿泊税全般についての自由意見（主なもの）

宿泊税全般についてご意見等ありましたら教えてください（自由記述）

- ホテル・旅館からは、徴収実務や制度について簡素化を図り、負担を減らしてほしいとの意見が意見全数（８８件）の約４割
- 簡易宿所・民泊からは、宿泊税の課税対象となることに反対する意見が意見全数（４３件）の約５割

ホテル・旅館
(N=88)

- ・ 宿泊税の徴収実務を簡素化して欲しい（OTA経由での徴収、フロントでの徴収、キャンセルの対応、申告書作成等が負担）（２０件）
- ・ 一律定額にするなど、制度を簡素化してほしい（１４件）
- ・ 課税免除基準の引上げ（８件）
- ・ 宿泊税を廃止してほしい（６件）
- ・ 宿泊税の用途を明確に示してほしい（６件）
- ・ 特別徴収交付金の引上げ（３件）
- ・ 高価格帯に対する税率引上げ（３件）
- ・ 宿泊税の周知（３件）
- ・ 観光施策を強化してほしい（３件）
- ・ 宿泊税の引上げはしないでほしい（１件）

簡易宿所・民泊
(N=43)

- ・ 宿泊税課税に反対（宿泊税を課税されたら宿泊客が減ってしまう等）（２１件）
- ・ 宿泊税の徴収実務が困難（現地払いを行っていないので徴収困難、宿泊者数の把握が困難など）（８件）
- ・ 宿泊日数制限の緩和（１件）
- ・ 宿泊税の用途を明確に示してほしい（１件）